

別記様式

		担当課	総合政策課
会議の名称	平成30年度 第2回鴻巣市まちづくり市民会議		
開催日	平成30年6月27日(水)		
開催時間	午前9時30分 開会 ・ 午前11時50分 閉会		
開催場所	鴻巣市役所 本庁舎3階 302・303会議室		
議長(委員長・会長)氏名	会長 一瀬 隆一		
出席者(委員)氏名(出席者数)	一瀬隆一(会長) 松澤敏夫(副会長) 青木照男 神下光勝 日比暁美 船塚和雄 大森由恵 島寄武彦 佐藤百合子 大山一郎(10名)		
欠席者(委員)氏名(欠席者数)	なし		
事務局職員職氏名	企画部副部長 齊藤隆志 総合政策課主任 古川優介	総合政策課副参事 谷広明 総合政策課主事 千葉佳代	
傍聴者	なし		
次第	1 開会 2 会長あいさつ 3 前回の議事及び本日の進行について 4 議事 (1) 対象施策及び重点基本事業の、課題や問題を解決するために提案する取組の検証 Aグループ 2-4: 高齢者福祉の推進 Bグループ 4-4: 市街地の整備 (2) グループ審議の報告と、提言内容のまとめ 5 その他 ・ 次回の審議会の予定等について 6 閉会		
会議の内容	(決定事項など) ① 「4 議事(1)」について、Aグループ(会長進行)・Bグループ(副会長進行)に分かれ、第1回にて審議された施策の課題点等に対し、「課題や問題を解決するために提案する取組」を審議。 審議の結果、以下の内容をグループ提言案として、要点整理する。 ② 「4 議事(2)」にて、各グループ提言案を報告しあい、本市民会議の総意としての提言内容とすることを確認。 なお、提言内容についての細部は事務局にてまとめ、次回審議会までに取組提案シートにて最終確認することを決定した。		

【Aグループ 「2-4：高齢者福祉の推進」】

《検討課題1》

●情報不足の解消、正しい情報の周知

- ・ 鴻巣市内の75歳以上の介護保険利用者がどのくらいの割合なのか、実態を周知するとともに、5年前、10年前からの福祉環境を知り関心を持つことで、市の福祉サービスに積極的に参加することにつながる。
- ・ 具体的な市の支援制度、施設の関係性、担当窓口を正しく周知し知ってもらうことで、不安感の解消にもつながる。福祉サービスの一覧表があると良い。
- ・ 介護保険について、ポケットサイズのリーフレットでは認定申請からの流れがわかりづらいため、見やすい大きさに変更する。
- ・ いざというときに慌てないために、親の介護を初めてする方（現役世代）向けの勉強会を開催、さらに数年前からの福祉の流れを知ってもらう仕組みをつくることで不安の解消につながる。
- ・ アクティブシニア～要介護までの段階ごとに、どんな支援を受けられるのかをわかりやすく周知する。方法として、健康診断のお知らせに介護情報欄を設けることで、健康意識の高い人、介護予防に意識を持っている人に効果的に周知できる。

(補足) 年齢階層別の要介護(要支援)認定率

	鴻巣市	国
75～79歳：	9.4%	14%
80～84歳：	22.0%	29%
85～89歳：	45.7%	50%
90～94歳：	68.7%	71%
95歳以上：	80.4%	84%

会
議
の
内
容

《検討課題2》

●高齢者の社会参加から介護予防へつなげるための方策

- ・ 高齢者が増える一方で、高齢者福祉センターの利用実績は減少している。一因として、市からの利用案内状がわかりづらいこと、市HPに情報が少ないこと、利用する人に偏りがあることが挙げられる。施設が老朽化していることもあり、今後の在り方を検討する時期にきているのではないかと。近隣の民間施設を利用する際の割引サービス等、代替案も併せて検討する。
- ・ 市から送付している福祉施設の利用案内について、利用を促進する文面にすること、記載する地図をわかりやすくすることが必要である。市HPでは、写真を掲載することで利用のイメージができ、未利用者への利用促進になると考える。
- ・ 介護支援のボランティアに対しポイント制を導入し、地域の商店で利用できるお買物券への交換や、介護保険料に充当できる仕組みの構築。
- ・ プロに頼るだけでなく、誰でも手伝いのできるケア分野に人材を登用できる窓口をつくる。
- ・ ボランティア活動が生きがいとなり、結果的に社会へ還元される形が理想である。利用者の感謝の声を広報することで、ボランティアと利用者の新たな掘り起こしが期待できる。

《検討課題3》

●介護予防事業の拡大

- ・ 食育を日々実践していくことが大切であり、高齢になってから始めたのでは遅い。環境分野のエコポイントを参考に、成果の見える化を図り定着させる。
- ・ 市役所庁舎にタニタ食堂のような食堂を設け、市民のモデルとなる。
- ・ 健康教室の敷居が高く、初心者は気軽に参加できない。特に男性の参加を増やす取組が必要。歩いて行け、地域内で顔見知りと参加できる教室を検討する。
(例) 学校の空き教室を活用した自治会単位のミニ講座
- ・ 考えることは脳の活性化につながるため、耳からの情報としてフラワーラジオを活用した介護特集や利用者の声を発信する。
- ・ 独り暮らしの高齢者に対しては、新たな介護予防策として、電話で話し相手となること、傾聴すること、仲間づくりの支援が有効。
- ・ 見守りステッカー等、徘徊を未然に防ぐ対策を充実させる。
- ・ 緊急医療情報キット（持病や服薬情報、保険証情報等）の統一導入を検討する。
(例) 上尾市 カプセルに情報を入れ冷蔵庫の決められた場所に保管している。

《検討課題4》

●サービスの担い手の人材育成及び確保策

- ・ 専門家だけでなく、地域の力で手助けし合う。
- ・ 活動に対する対価（ポイント還元等）を充実させる。現在でも謝礼としてお買物券が渡されているが、合併前の旧町内での利用に限定されているため、利用可能店舗を市内全域へ拡大させる。
- ・ 利用者からの感謝の声を広報し、手助けを求めやすくする環境づくり

《検討課題5》

●若い世代の意識改革

- ・ 若い世代向けの介護講座はほとんどなく、高齢者に対する意識をもち考える機会として成人式での介護体験を検討する。
- ・ 小学校、中学校の課外授業で介護体験をできる取組を検討する。
- ・ 夏休みのボランティア講座の定員拡充を図る。また、こども大学こうのす内で新たに講座を開催する。
- ・ 先進事例（和光市を目標）を示し、若い世代を含め市全体で共有する。介護に理解のあるまちづくりをすることで、定住にもつながる。

施策全体に対する意見

- ・ 行田市の市民大学を手本として、卒業生ネットワークを取り込み、人材・知識を地域で発揮できる仕組を構築する。
- ・ アクティブシニアが中心となった介護の仕組みづくりをする。

【Bグループ 「4-4：市街地の整備」】

《検討課題1》

●市街化区域・市街化調整区域のあり方の見直し（新規整備の方向性）

- ・ 農業後継者不足や、新規就農者へのハードル（設備投資・儲からない・人を雇えない）等の実情からも、農地の縮小をベースに、将来の都市構造を検討すべきである。
- ・ 総人口は減少傾向の中、市街化区域内人口が伸びていることは、調整区域の人口減が加速的に進行していることを示すものであり、課題といえる。人口衰退が著しい調整区域の集落を維持していくためにも、行政の総力を挙げ、市街化区域の拡大を目指すべきである。
- ・ 上尾道路の開通は、市の都市構造を見直す大きな契機であり、このチャンスを生かし、社会人口増に繋がりたい。
但し、実例として、桶川市の中心市街地（中山道沿線）は、上尾道路の開通と併せ更に人の流れが少なくなった。中心市街地の空洞化につながるようなことが無い様、配慮されたい。
- ・ 茨城県笠間市の「クライングガーデン」のように、宿泊滞在型市民農園は、農用地区域でも実施が可能であり、集客・定住促進にも効果的であることから、検討すべきである。

《検討課題2》

●市全体・地区毎のまちの再整備の促進（既存ストックの方向性）

- ・ 一斉開発された地域（赤見台・生出塚等）は高齢化が顕著である。
空き家率の高い区域や高齢化率の高い区域には、改修補助や定住促進補助に差をつける等、積極的なバックアップ策を検討すべきである。
- ・ 商業・農業・コミュニティを含め、特にこれから将来を担う若い世代が積極的に関わり、課題を共有しないと、まちの活力が生まれない。
都市計画提案制度は、住民主体のまちづくりの誘導に効果的な制度であり、積極的に参加と対話が望めるよう、本制度のPRと検討サポートに努められたい。
- ・ 大学生を中心に、地元活動に主体的に参加する条件で、空き家を低廉な価格で貸せば、愛着醸成による定住にも結び付き、一挙両得といえるのでは。
- ・ 中仙道沿線を中心に、道路幅員の狭く住宅が密集した地域は、危機時に甚大な被害を及ぼしかねず問題といえる。
被害想定が甚大になりかねない地域には、行政側が強権的にでも条例制定を行い、市民を誘導すべきである。その際には「なぜ必要なのか」、データを整え災害想定を周知するなど、しっかりとした裏付けを整え、実施されたい。
- ・ 宿場町の名残を残す「鴻巣らしさ」や「路地裏」は、観光や地区の魅力として有益な面があるも、うまく活用出来ていないのでは。また再開発事業自体は、全国的にも似た施設が出来上がる傾向にあり、差別化されず魅力が創出されない。
「鴻巣らしさ」を主張できる街並みがあるのは中山道沿線であり、新市街地形成だけでなく、地区計画・景観条例など、もっと保全と活用策を積極的に検討し、魅力を創出されたい。
- ・ 商業・農業・コミュニティを含め、これから将来を担う若い世代が積極的に関わり、課題を共有しないと、まちの活力が生まれない。
積極的に参加と対話が望めるよう、知恵を絞ってほしい。

《検討課題3》

●鴻巣駅東口エリアの更なる利便性の向上

- ・ 魅力的な施設も多いので、アネックスビルにも人が流れるような、わかりやすい案内図等を整備すべきである。
- ・ 利便性、バリアフリーの面からも、鴻巣駅東口へのエレベーターor下りエスカレータの整備が必要である。
- ・ 新規公園は立地的にも「市の顔」ともいえる場所であり、相応しいネーミングを検討されたい。また、トイレ・防災倉庫等、必要な機能であると理解するも、景観に配慮し整備すべきである。
- ・ 現在ワークショップで検討中の「中央公民館エリア」は、周辺環境からも子ども達が集う空間としてふさわしいと考えられる。エリアの役割を相互連携させ、活性化に努められたい。
- ・ 駅前保育ステーションの整備検討が進められているようだが、駅前でピックアップするのは非効率であるといえる。逆にニーズの少ない保育所をスリム化させ、必要な駅前に再整備するほうが将来にも有益である。ピックアップは郊外の方を中心に行うべき。
その際、先進事例を参考に、民間進出方策を積極的に検討されたい。
- ・ 駅前は交通結節の機能が多いほど利用が増えるものであり、まだまだ改善の余地がある。整備が進む駅前を活用し、大宮から熊谷の間におけるハブ拠点として、民間と連携し東西交通のバス路線や、首都圏直結バスの導入を、積極的に検討されたい。
- ・ せっかくの免許センター利用者を、うまく地域活性と結びつけていない。
利用者が若い免許センター客の取り込みには、カフェ等のおしゃれスペースの創出が考えられる。積極的に誘導できるよう、支援を果たされたい。

《検討課題4》

●北新宿地区・広田地区の賑わい向上

- ・ 地区として「●●をしたい人」を取り込むコンセプトを、整備している現段階から積極的に検討し、将来に渡りまちの使われ方を議論する場を設けるべき。その際は、特に将来を担う若い世代の意見を取り入れ、コンセプトを確立されたい。
- ・ 広田地区では「職住近接型」のまちである。構成を意識した中で、活性化策を検討する等、地区の魅力とコンセプトを意識したサポートづくりを進めるべきである。
- ・ 広田地区の発展には鴻巣駅への交通手段が不可欠であり、コミュニティバスの増発は不可欠といえる。

《検討課題5》

●市街地開発事業への理解促進

- ・ 多額の税金も投入されている中で、もっと市街地再開発事業を実施する意義とメリットを、伝えるべき。

施策全体に関する意見

- ・ 鴻巣に目玉が少ない。まちづくり推進の中で、「花火」「花」「人形」以外の売りの創出が必要。
- ・ こうのす広場をもっと有効的に活用するべき。
- ・ 人口減少の抑制と適応を両輪に、まちづくりを進めてほしい。

配布資料

- ・平成30年度第2回鴻巣市まちづくり市民会議 次第
- ・取組提案シート（審議①整理版）